BALMUDA

2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	バルミューダ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6612	URL	https://corp.balmuda.com
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	寺尾　玄
問合せ先責任者	（役職名） 経理・財務部長	（氏名）	松井　卓也　(TEL) 0422(34)1701
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,631	△2.0	△376	―	△395	―	△411	―
2025年12月期第３四半期	6,766	△22.3	△842	―	△853	―	△855	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△409百万円（　―%）　2025年12月期第３四半期　△858百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△48.36	―
2025年12月期第３四半期	△100.68	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	3,747	2,401	64.1
2025年12月期	4,659	2,810	60.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　2,401百万円　　2025年12月期　2,810百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△12.0	△650	―	△670	―	△1,050	―	△123.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

BALMUDA

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	8,526,900株	2025年12月期	8,526,200株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	18,186株	2025年12月期	5,579株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	8,514,282株	2025年12月期３Ｑ	8,496,637株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（収益認識関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～９月30日）の連結業績は、売上高が6,631百万円（対前年同期比2.0％減）、営業損失が376百万円（前年同期は842百万円の損失）、経常損失が395百万円（前年同期は853百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が411百万円（前年同期は855百万円の損失）となり、各段階における損益が改善しました。

売上高については、物価上昇が続く中で当社を取り巻く事業環境が厳しさを増していることもあり、国内において前年同期の実績を下回りましたが、９月に発売した、当社の主力製品であるBALMUDA The Toaster（スチームトースター）及びそのフラッグシップモデルであるBALMUDA The Toaster Pro（サラマンダー機能つきスチームトースター）のフルリニューアルモデルは、発売３日間で出荷台数が9,000台を突破し、順調な出足となりました。４月に発売したThe Clock（パーソナルクロック）は、11月時点で国内外における累計出荷台数が7,000台を突破しました。海外においては、The Clockや後述するSailing Lanternに加え、生活家電のラインナップ展開を拡大したことにより前年同期の売上実績を上回りました。

売上総利益率については、継続的に取り組んできた新製品及び既存製品の製造コスト低減、並びに、適切な価格設定による適正利幅の確保等の施策の効果により、前年同期に対して2.1ポイント改善の34.1％となりました。

販売費及び一般管理費は、売上規模に応じた効率運用を推進し前年同期比で367百万円の減少となりました。これらの収益改善施策の効果により損失は縮小し、営業損失は前年同期比で465百万円の改善、経常損失は前年同期比で458百万円の改善、そして親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比で443百万円の改善となりました。

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	前期差	前期比(%)
売上高	6,766	6,631	△135	△2.0
営業損失（△）	△842	△376	465	―
経常損失（△）	△853	△395	458	―
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△855	△411	443	―

グローバルブランドへの進化：当社は、更なる成長に向けて、世界の顧客層を前提としたビジネスモデルへシフトするべく、中長期の経営戦略として「グローバルブランドへの進化」を掲げ、持続的な成長の実現に取り組んでいます。

2026年４月、当社はAppleの元CDO（最高デザイン責任者） Sir Jony Ive（サー・ジョニー・アイブ）率いるクリエイティブ・コレクティブ集団LoveFromとの共同開発によるポータブルLEDランタン「Sailing Lantern」の販売を開始しました。Sailing Lanternは、美しさと機能性を兼ね備え、クラシックな海洋デザインに現代的な解釈を加えた特別なランタンです。Sailing Lanternは米国・欧州・韓国・日本でグローバル展開しており、展開各国において新たな顧客層に購入いただいています。

また、同じく４月には国内でThe Clockの販売を開始し、その後韓国、米国へと展開エリアを拡大しました。The Clockは、「良い時間を過ごすためのプロダクト」というコンセプトで開発した製品で、それを実現するためのさまざまな機能と特徴を備えており、75個のLEDによる独自の時刻表現「Light Hour」や、穏やかな目覚めを促すアラーム、集中を助けるホワイトノイズタイマー、雨音や暖炉音を楽しめる「Relax Time」機能など、１日を通じた時間体験を提供します。デザイン面では、伝統的な懐中時計から着想を得た造形を、アルミニウムブロックからの削り出しにより実現しています。７月には眠りのための習慣づくりをサポートする新機能「Night Routine」、10月には当社初のコンテンツサービスとなるパーソナルAIラジオ機能「BALMUDA Good Morning Radio」（β版）を追加し、１日のリズムを整えるプロダクトとして更に進化しました。また、９月には特別カラー「シャンパンゴールド」の販売を開始しました。

収益構造の更なる改善：当社は、厳しい外部環境を踏まえ収益構造の改善に取り組んでいます。当第３四半期連結累計期間においては、売上規模に応じた組織・人員体制の適正化を推進し、人材費は前年同期に対して173百万円の減少となりました。また、広告宣伝費についても、米国での投入を適正化したことなどにより、前年同期に対して157百万円の減少となりました。

（地域別売上高）生活家電の製品ラインナップ拡大、並びに、Sailing Lantern及びThe Clockの販売が奏功し、北米及びその他地域の売上高が前年同期の実績を上回りました。

（単位：百万円）

地域別売上高	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前期差	前期比(%)
日本	4,525	3,767	△758	△16.8
韓国	1,259	1,180	△79	△6.3
北米	418	697	278	66.4
その他	562	987	424	75.4
合計	6,766	6,631	△135	△2.0

（製品カテゴリー別売上高） Sailing Lantern及びThe Clockの販売が寄与し、その他製品カテゴリーの売上高が前年同期の実績を上回りました。

（単位：百万円）

製品カテゴリー別売上高	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前期差	前期比(%)
空調関連	1,222	957	△265	△21.7
キッチン関連	5,133	4,681	△451	△8.8
その他	410	992	582	141.9
合計	6,766	6,631	△135	△2.0

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は3,747百万円となり、前連結会計年度末と比べて912百万円減少しました。

流動資産は3,138百万円（前連結会計年度末比834百万円減）となりました。これは主に未着品が133百万円増加した一方で、売掛金が591百万円、現金及び預金が354百万円減少したことなどによるものです。固定資産は608百万円（前連結会計年度末比78百万円減）となり、これは主に有形固定資産が61百万円、投資その他の資産が26百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は1,345百万円となり、前連結会計年度末と比べて503百万円減少しました。

流動負債は1,267百万円（前連結会計年度末比436百万円減）となり、これは主に短期借入金が200百万円、未払金が89百万円減少したことなどによるものです。固定負債は77百万円（前連結会計年度末比66百万円減）となり、これは長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は2,401百万円となり、前連結会計年度末と比べて409百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が411百万円減少したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日（2026年11月13日）、「2026年12月期 連結業績予想の修正及び特別損失の計上見込みに関するお知らせ」を公表しました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
期初予想	10,500	30	15	10
今回修正予想	8,900	△650	△670	△1,050
増減額	△1,600	△680	△685	△1,060

修正の理由

国内においては、物価上昇が続く中、家電等の耐久消費財に対する購買行動が慎重化していることに加え、低価格の類似品の拡大や異業種による生活家電市場への参入等、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しています。このような状況への対応として、当社は製品ラインナップの拡充を進めてきましたが、その一方で、主力製品の刷新長期化により、キッチン・空調カテゴリーの売上が減少しました。

これらの状況を踏まえ、当社は製品開発リソースを主力製品に集中し、９月にはBALMUDA The Toaster（スチームトースター）及びBALMUDA The Toaster Pro（サラマンダー機能つきスチームトースター）のフルリニューアルモデルを発売し、発売３日間で国内出荷台数が9,000台を突破するなど、好調な出足となりました。

また、今後の成長を担う新製品群として今春発売したThe Clock（パーソナルクロック）については、９月に新色を追加しました。更に、新機能として毎日の就寝前の習慣づくりをサポートする「Night Routine」を７月に、当社初のコンテンツサービスとなるパーソナルAIラジオ「BALMUDA Good Morning Radio」のβ版を10月にリリースするなど、製品・サービスの強化を進めました。

しかしながら、これらの施策による効果をもってしても売上全体の未達を補うには至らず、期初に公表した売上高予想を下回る見込みとなりました。

収益性の改善施策については、８月に実施した価格改定や、売上規模に対応した組織体制の再編等を進めた結果、当第３四半期連結累計期間の売上総利益率は前年同期比で2.1ポイント改善し、販売費及び一般管理費は前年同期比で367百万円減少するなど、着実に効果が表れています。しかしながら、収益性は改善傾向にあるものの、売上高予想の修正を踏まえて、営業利益及び経常利益についても予想を修正しました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益予想の修正に加え、下記の特別損失を計上する見込みとなったことから、予想を修正しました。

当社は、来期の黒字転換に向けて、収益構造の再構築と成長基盤の強化に取り組んでいます。その一環として、組織・拠点再編による経営リソースの集中化を実現するため、本日開催の取締役会において「BALMUDA The Store Aoyama」（東京都港区）の営業終了を決議しました。加えて、今回の業績予想の修正を踏まえ、当期末に減損損失等を計上する見込みとなりました。これらに伴い、2026年12月期連結会計期間において、特別損失380百万円を計上する見込みです。

なお、BALMUDA The Store Aoyamaが担っていた顧客との直接的なコミュニケーションについては、今後の製品・サービス展開を見据え、新たなあり方を検討していきます。

収益構造の再構築と成長基盤の強化

2027年12月期の黒字転換とその後の成長に向けた事業基盤の構築に向け、期初から推進してきた収益構造改善施策に加え、以下の「収益構造の再構築と成長基盤の強化」に着手しています。固定費構造の再構築と経営リソースの再配分は概ね完了しており、2027年12月期にはこれら諸施策の効果を通年で発現させ、黒字転換を実現します。

(1) 収益構造の再構築

・組織体制の再編による業務効率改善

-事業規模に応じた組織・人員体制への移行

-AI活用による業務効率化

・拠点再編による経営リソースの集中化

-組織・拠点再編を概ね完了

(2)開発リソースの重点配分

・主力製品への開発リソース集中により、継続的に進化・刷新する開発体制へ移行

-トースター２機種をフルリニューアル（2026年９月発売）

-トースター、レンジ、電気ケトル、扇風機を軸とした、主力製品の継続的な展開強化

(3)新たな事業領域の育成

・構造改革を進める一方、次の成長を担う事業の育成も着実に推進

-The Clockの進化（2026年：新機能、新色の追加、2027年：更なる付加価値向上）

２．四半期連結財務諸表及び主な注記
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673	318
売掛金	1,791	1,199
商品及び製品	798	820
原材料及び貯蔵品	277	308
未着品	17	151
その他	424	357
貸倒引当金	△10	△18
流動資産合計	3,972	3,138
固定資産		
有形固定資産	511	449
無形固定資産	116	126
投資その他の資産	59	32
固定資産合計	687	608
資産合計	4,659	3,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395	429
短期借入金	500	300
1年内返済予定の長期借入金	125	91
未払金	298	209
未払法人税等	1	15
賞与引当金	56	12
製品保証引当金	109	103
事業整理損失引当金	4	3
その他	214	102
流動負債合計	1,704	1,267
固定負債		
長期借入金	144	77
固定負債合計	144	77
負債合計	1,849	1,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	37	37
資本剰余金	2,867	2,867
利益剰余金	△120	△532
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,784	2,372
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26	28
その他の包括利益累計額合計	26	28
純資産合計	2,810	2,401
負債純資産合計	4,659	3,747

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,766	6,631
売上原価	4,605	4,372
売上総利益	2,160	2,258
販売費及び一般管理費	3,003	2,635
営業損失（△）	△842	△376
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	0
雑収入	11	2
営業外収益合計	13	5
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	8	7
雑損失	8	7
営業外費用合計	25	24
経常損失（△）	△853	△395
特別損失		
固定資産除却損	0	―
事業構造改善費用	―	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純損失（△）	△853	△406
法人税、住民税及び事業税	1	5
法人税等合計	1	5
四半期純損失（△）	△855	△411
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△855	△411

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△855	△411
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3	2
その他の包括利益合計	△3	2
四半期包括利益	△858	△409
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△858	△409

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失866百万円、経常損失904百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,596百万円を計上し、取引銀行２行と締結している当座貸越契約の財務制限条項（連結貸借対照表、貸借対照表における純資産の部の金額を基準日の75%以上に維持すること）に抵触したこと、また、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。当第３四半期連結累計期間においても、営業損失376百万円、経常損失395百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失411百万円を計上しています。また、「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失1,050百万円を計上する見込みです。

当社グループは、当該状況を解消すべく、2027年12月期の黒字転換とその後の成長に向けた事業基盤の構築のため、期初から推進してきた収益構造改善施策に加え、以下の「収益構造の再構築と成長基盤の強化」に着手しています。固定費構造の再構築と経営リソースの再配分は概ね完了しており、2027年12月期にはこれら諸施策の効果を通年で発現させ、黒字転換を目指します。

① 収益構造の再構築
- 組織体制の再編による業務効率改善
  - -事業規模に応じた組織・人員体制への移行
  - -AI活用による業務効率化
- 拠点再編による経営リソースの集中化
  - -組織・拠点再編を概ね完了

② 開発リソースの重点配分
- 主力製品への開発リソース集中により、継続的に進化・刷新する開発体制へ移行
  - -トースター２機種をフルリニューアル（2026年９月発売）
  - -トースター、レンジ、電気ケトル、扇風機を軸とした、主力製品の継続的な展開強化

③ 新たな事業領域の育成
- 構造改革を進める一方、次の成長を担う事業の育成も着実に推進
  - -The Clockの進化（2026年：新機能、新色の追加、2027年：更なる付加価値向上）

当第３四半期連結累計期間においては、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減並びに営業損失の縮小等、収益性改善施策の効果が着実に表れています。一方で、売上高は期初の予想を下回る見込みであり、また、2027年12月期の黒字転換に向けた諸施策は実施途上にあることから、その成果は今後の販売動向及び事業環境の影響を受ける可能性があります。当座貸越契約については、次回の契約更新（現契約の終了日：2026年11月30日）及び必要に応じた資金調達に向け、取引金融機関と定期的なコミュニケーションを継続していますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると認識しています。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上述のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費含む）は、以下のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	273 百万円	204 百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

１．地域別の内訳

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
日本	4,525	3,767
韓国	1,259	1,180
北米	418	697
その他	562	987
顧客との契約から生じる収益	6,766	6,631
その他の収益	―	―
外部顧客の売上高	6,766	6,631

２．製品カテゴリー別の内訳

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
空調関連	1,222	957
キッチン関連	5,133	4,681
その他	410	992
顧客との契約から生じる収益	6,766	6,631
その他の収益	―	―
外部顧客の売上高	6,766	6,631

(重要な後発事象)

2026年11月13日開催の取締役会において、「BALMUDA The Store Aoyama」（東京都港区）の営業終了を決議しました。詳細は『１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明』に記載のとおりです。